



第1部

序

論

I 計画策定の趣旨

総合計画とは、町が長期的な展望の下で自治体運営の基本理念やあるべき姿を定めるとともに、あらゆる分野における目標や施策を網羅し、地域住民の役割や関与にも言及した最も基礎となるものとして策定する計画です。

本町では、当該計画を昭和51年以降、六次にわたり策定し、第六次計画では「協働と自治」のまちづくりを掲げ、住民と行政とが連携し、協働して政策に取り組むという姿勢でまちづくりを進めてきました。

この間、我が国においては、少子高齢化、人口減少、大都市圏への人口の移動に伴う地方における働き手不足、経済の停滞等が進んでおり、私たちを取り巻く環境は刻々と変化してきました。

本町においても、人口維持傾向がしばらくは続くものの、2020年をピークに減少に転じると推測され、これにより経済の縮小や地域社会の衰退を招くことも考えられます。このため、これまでに進めてきた様々な取り組みにより、まちのアイデンティティを確立し、誰もがこの場所で「住み続けたい」「住んでみたい」と思えるような魅力あるまちづくりを進める必要があります。

このような現状を踏まえ、各分野の施策の充実を図るとともに、住みやすさを追求し、住民と行政との更なる協働を進めていくため、新たに「北方町第七次総合計画」を策定します。



Ⅱ 計画の構成と期間

北方町第七次総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成されます。

○基本構想

基本構想は、長期的展望の下に本町が目指す将来像を掲げ、まちづくりの目標を設定し、その実現のための施策の大綱を示すものです。期間は、平成29年度から平成36年度までの8年間とします。

○基本計画

基本計画は、「基本構想」に基づき、町の将来像を実現するために必要な施策を総合的、体系的に示したものです。期間は、平成29年度から平成36年度までの8年間とします。

○実施計画

実施計画は、「基本計画」で示した部門別の施策に基づき、財政的措置を含めて計画するものであり、実施すべき事業を明確化するものです。期間は4年間としますが、各年度における事業の進捗状況や、財政事情等を勘案しながら、ローリング方式で毎年度見直しを行います。

計画期間

		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度
基本構想	8年間								
基本計画	8年間								
実施計画	4年間								

Ⅲ 私たちのまち“北方”の姿

1 北方町の概要

本町は、岐阜県の南西部、濃尾平野の北部に位置し、東は岐阜市、北西は本巣市、南は瑞穂市と隣接しています。そして、東西 1.85キロメートル、南北4.2キロメートル、面積は5.17平方キロメートルと、南北に細長くなっており、町内には一級河川の天王川、糸貫川と普通河川の長谷川等の河川が南北に流れています。

本町は、明治22年の町村制の実施に伴い北方町としてスタートして以来、約130年が経過しています。古き伝統や歴史に育まれた文化の町であり、木造聖観音立像や木造不動明王立像、楼門等、貴重な文化財も数多く残され、これらは、国の指定重要文化財として円鏡寺に奉納されています。これらの古きよき伝統や文化を守りながら、土地区画整理事業及び土地改良事業により土地の形態や、生活の根幹となるライフライン（上下水道）及び都市計画道路・公園等を整備するとともに、教育や社会福祉をはじめとする住民の住環境の整備を積極的に推進したことにより、現在は人口密度が県下一となっています。

また、交通の面においては、岐阜バス6路線、国道157号、主要地方道北方多度線、岐阜関ヶ原線がそれぞれ岐阜市方面あるいは大垣市方面へと結ばれており、これらを利用すると岐阜市中心部まで20分以内、大垣市まで30分以内、名古屋市まで60分内外で到達することができます。このような恵まれた立地条件により、名古屋市をはじめとする中京圏の住宅都市として発展してきました。そして、行政、経済、教育、文化、商業等にわたり、旧本巣郡内の拠点的な役割を果たしてきました。また、平成13年に制定された岐阜地域広域市町村圏計画においては、西部地域における経済的交流地域の商業拠点都市として位置づけられています。

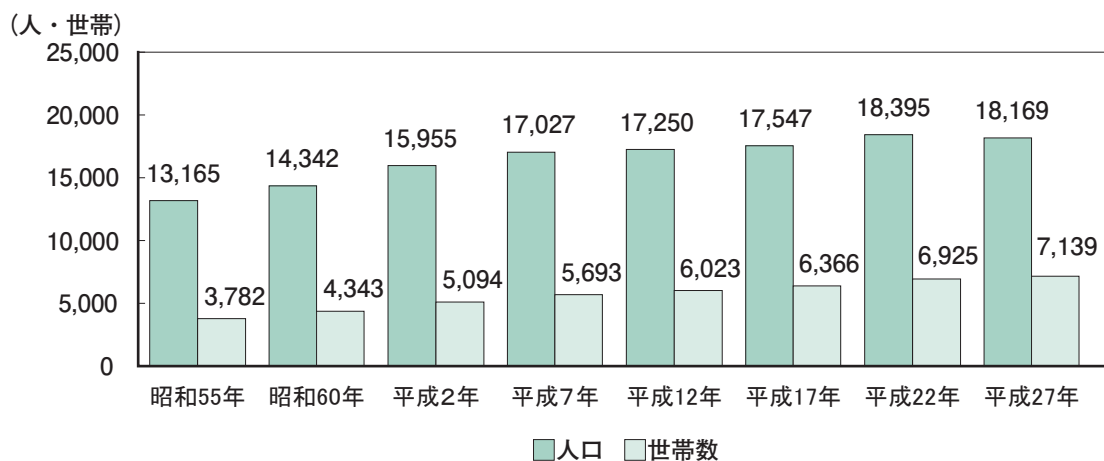
2 北方町の現況

(1) 人口・世帯

①人口と世帯数の推移

本町の人口は、昭和55年以来増加してきましたが、平成27年には18,169人となっており、平成22年の18,395人からわずかに減少しています。また、世帯数は昭和55年から増加しており、平成27年には7,139世帯となっています。一方で、世帯あたりの人数をみると、平成22年の2.7人から、平成27年の2.5人へと減少しています。

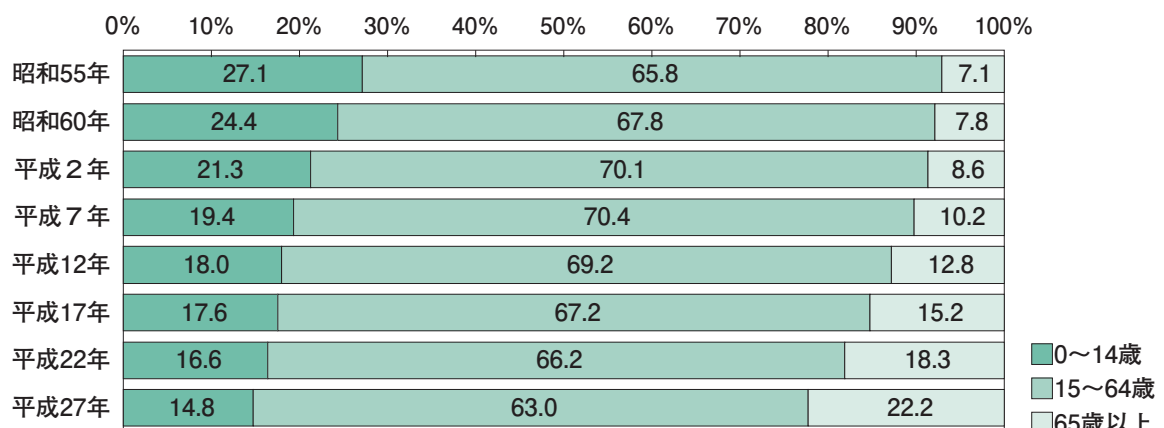
図：人口と世帯数の推移



資料：国勢調査

本町の年齢階層別人口構成比の推移をみると、65歳以上の割合が年々伸びており、平成27年には22.2%で5人に1人にまで増加しています。一方、0～14歳の割合は、平成27年には14.8%まで減少しています。このことから明らかなように、本町においても少子高齢化が進んでいるといえます。

図：年齢階層別人口構成比の推移



表：年齢階層別人口構成比の推移

区分	総人口 (人)	年少人口 (0～14歳)	生産年齢 人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	年齢不詳	世帯数 (世帯)	平均世帯 人員 (人)
昭和55年	13,165	3,572	8,663	930	—	3,782	3.5
昭和60年	14,342	3,500	9,719	1,123	—	4,343	3.3
平成2年	15,955	3,397	11,177	1,376	5	5,094	3.1
平成7年	17,027	3,300	11,981	1,746	—	5,693	3.0
平成12年	17,250	3,109	11,938	2,203	—	6,023	2.9
平成17年	17,547	3,079	11,793	2,675	—	6,366	2.8
平成22年	18,395	3,052	11,983	3,360	—	6,925	2.7
平成27年	18,169	2,697	11,443	4,028	1	7,139	2.5

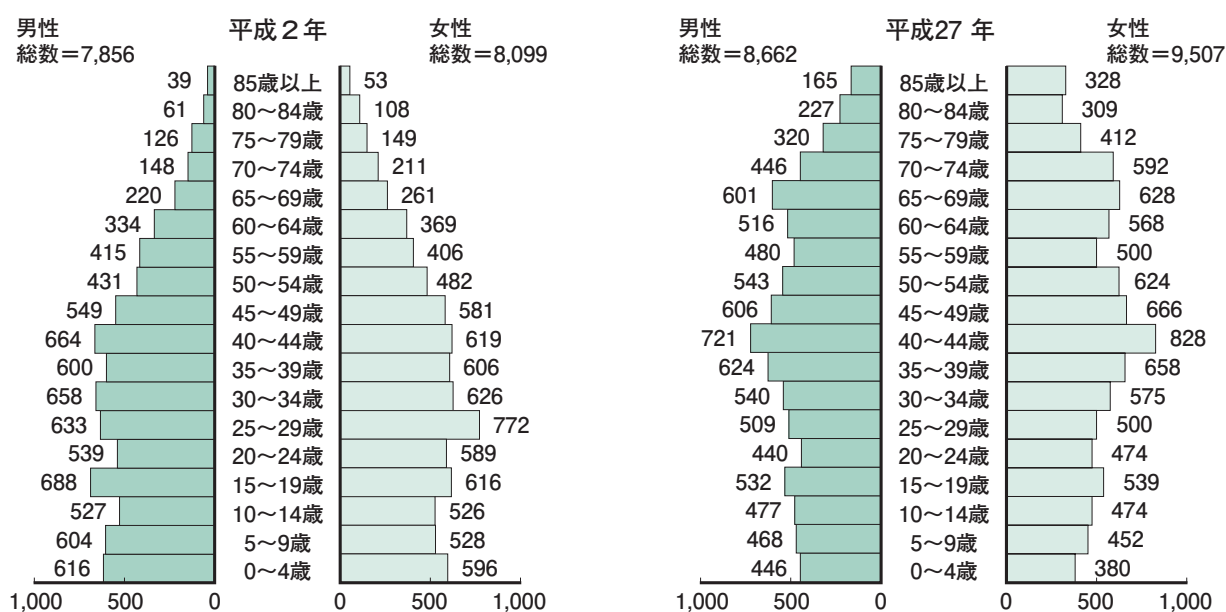
※年齢不詳とは国勢調査時点で年齢を把握できなかった人をいいます。

資料：国勢調査

②年齢・性別人口

本町の人口構造を人口ピラミッド（性別年齢別人口分布）で見ると、平成2年には「釣鐘型」であったのが、平成27年には出生数の減少等により、ピラミッドのすそが次第に狭まり、「ひょうたん型」に近い形になっています。

図：5歳階級年齢別男女別人口（平成2年と平成27年の比較）



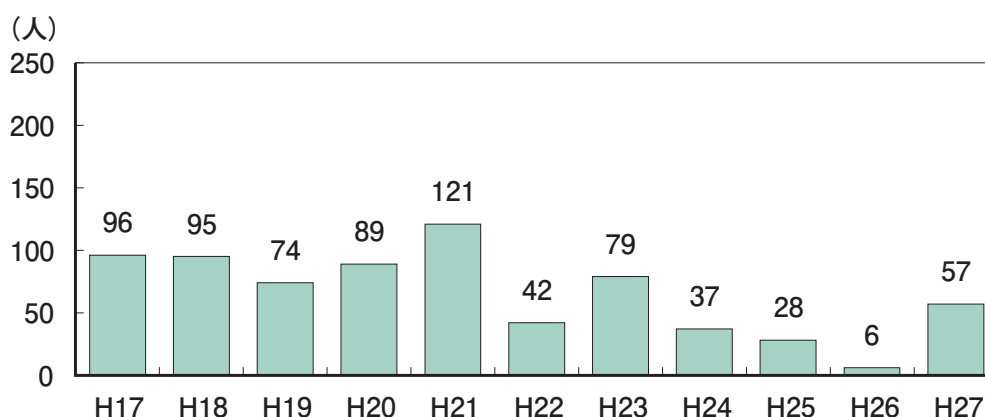
資料：岐阜県人口動態統計調査（各年10月1日）

(2) 人口動態

①自然動態

出生数と死亡数による人口の増減をみると、いずれも出生数が死亡数を上回る自然増が続いています。

図：自然動態の推移



表：出生数・死亡数の推移

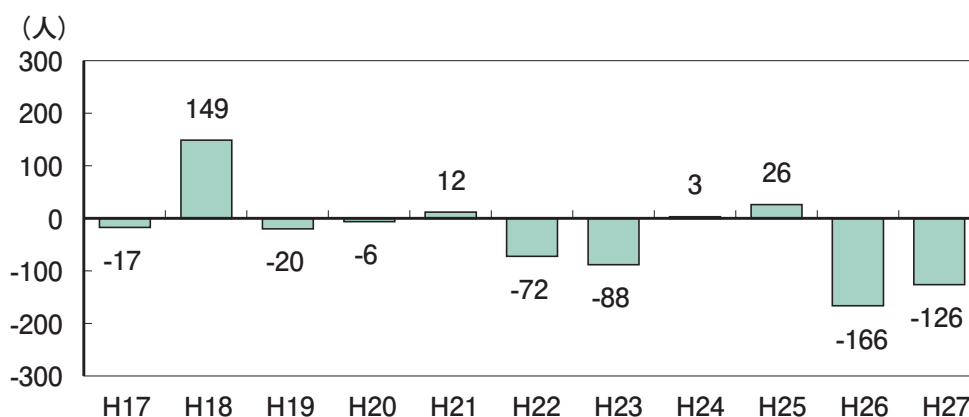
区分	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出生数	207	202	181	202	226	188	199	189	179	156	196
死亡数	111	107	107	113	105	146	120	152	151	150	139
増減	96	95	74	89	121	42	79	37	28	6	57

資料：岐阜県人口動態統計調査（各年10月1日）

②社会動態

転入と転出による人口の増減をみると、平成18年に149人と大幅な社会増がみられた後は、社会減の傾向が顕著となっています。

図：社会動態の推移



表：転入数・転出数の推移

(人)

区 分	平成 17年	平成 18年	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年
転入数	1,295	1,324	1,188	1,201	1,117	1,031	1,122	1,006	1,069	977	926
転出数	1,312	1,175	1,208	1,207	1,105	1,103	1,210	1,003	1,043	1,143	1,052
増 減	-17	149	-20	-6	12	-72	-88	3	26	-166	-126

資料：岐阜県人口動態統計調査（各年10月1日）

(3) 産業・経済

①就業者数の推移

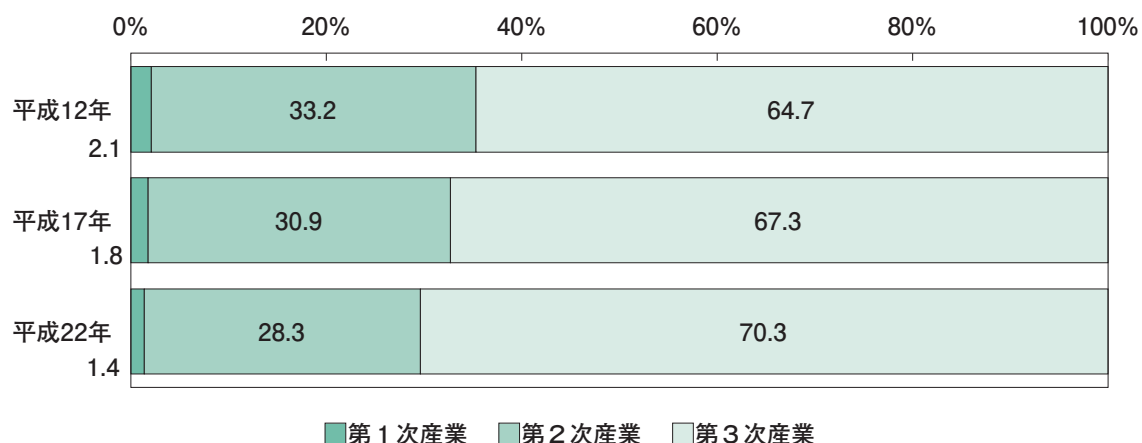
平成22年の本町の就業者数は9,051人となっており、平成17年からの推移をみると、わずかではありますが増加傾向にあります。第1次産業と第2次産業の割合は減少し、第3次産業の割合が増加しています。

表：産業大分類別の就業者数

区 分	総就業者 数 (人)	第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能 (人)
		就業者数 (人)	就業者 割合 (%)	就業者数 (人)	就業者 割合 (%)	就業者数 (人)	就業者 割合 (%)	
平成12年	8,935	189	2.1	2,967	33.2	5,774	64.7	5
平成17年	8,985	157	1.8	2,779	30.9	6,048	67.3	1
平成22年	9,051	123	1.4	2,562	28.3	6,354	70.3	12

資料：国勢調査

図：産業大分類別の就業者数



②産業別総生産の推移

産業別総生産の推移をみると、生産額自体は大きく変わらず、400億円程度で推移しています。生産額に占める産業別の割合をみると、第3次産業が減少し、第2次産業が増加の傾向を示しています。

表：産業別総生産の推移

区 分	平成23年		平成24年		平成25年	
	生産額 (百万円)	構成比 (%)	生産額 (百万円)	構成比 (%)	生産額 (百万円)	構成比 (%)
第1次産業	157	0.4	176	0.4	166	0.4
第2次産業	4,221	10.4	4,296	10.6	5,401	13.0
第3次産業	36,101	89.2	36,098	89.0	36,117	86.6
合 計	40,479	100.0	40,570	100.0	41,684	100.0

資料：岐阜県統計課「市町村民経済計算」